

日本共産党西東京市議団 貧困と格差、コロナ禍のもと 命と暮らし守る市政へ転換を

藤岡 智明
大竹 あつ子
中村 すぐる
保谷 清子

憲法9条改憲について
 岸田政権の下で、憲法9条に自衛隊を明記し、海外で戦争参加できるようにする改憲が進められているが、非核・平和都市宣言の市長として憲法9条改憲についての見解を問う。

国政の場で議論を尽くすとともに、国民の間においても十分な議論を深めていく課題である。

意見 非核平和都市宣言はまさに平和憲法9条を貫いている。この立場でのしっかりとした意見を発するべきだ。

新型コロナウイルス対策
 感染拡大は依然深刻な状況だ。PCR検査の拡充と自主的検査への検査料支援で、いつでもどこでも無料検査対策を求める。

無症状者については東京都が現在無料検査を実施中。行政検査は市内52医療機関でPCR検査を実施中。検査環境は拡充されている。

意見 感染の早期発見を重視し、いつでも誰でも受けられる市独自のPCR検査の拡充の検討を強く求める。

都保健所と市で、自宅療養者情報が共有できるようにした。そこで市独自のプッシュ型の自宅療養者への要望・意見を聞き取り、買物や介護などの支援を行うべきだが、見解は。

意見 感染症法に基づく疫学調査の実施主体は東京都との基本原則を踏まえ、食料支援、パルスオキシメータ貸与等を行っている。

意見 自宅療養者は依然多い。情報共有を生かして市独自の支援は工夫次第で実施できる。検討すべきだ。

ゼロカーボンシティ宣言
 施政方針でゼロカーボンシティ宣言が発せられ、2050年度までにゼロカーボンを目指し、中間的節目の2030年度削減目標は2013年度比46%とある。これは世界水準から見ても低水準にある国基準と同

じだ。目標設定の考え方を問う。

国基準はパリ協定の基本目標と整合し、協定内容にも貢献できるものだ。市の事務事業から排出される温室効果ガス削減目標は51%を目指す。市民、事業者、市行政が一体となりオール西東京で取り組む。

意見 国の低い目標値は世界的にも批判がある。市の地球温暖化に対する構えが問われる。より高い目標水準に取り組みことを求める。



ストップ地球温暖化

時代の变化に対応した市民サービスに転換し、質の高いサービス、より効果が高いものに見直ししていく必要がある。

意見 必要な市民サービスまで削減したのでは、市民生活の安定は図れない。サービスと行政運営のバランスを考慮することが重要だ。公共施設再編計画

昨年8月の関係団体アンケートの実施概要と結果公表の時期について問う。

書面によるアンケートを行い、21団体から30件の回答があった。今年の夏頃に公表ができるよう分析・検討をしている。

アンケートの資料の中で「縮充」という新たな考え方が示されている。その中では、市民への痛みを伴う受益者負担の見直しについても言及がされているが、これは市の方針なのか。

「縮充」の考え方はあ

くまで参考事例として資料に掲載した。

意見 市民サービスの低下につながる受益者負担の見直し(有料化や値上げ)は安易に検討すべきでない。子どもの貧困について

子どもの貧困調査では、相対的貧困にあるのは一人親よりも二人親の方が多く、乳幼児よりも15歳以上の子を持つ世帯の方が貧困率が高いことがわかった。本市ではこれまで小学生までの調査しかしていない。高校生世代も含めた実態調査をするべきではないか。

市民の実態把握に努め、子どもの貧困等子ども施策に取り組みたい。

意見 早期に実態調査に取り組み、施策に生かすべき。高校生の医療費無料化を

東京都は2023年4月から合意が得られた市から高校生の医療費無料化を拡大する方針だ。本市も導

入すべきだが見解は。

都と連携を図った子育て施策に努める。

学校選択制度の見直し
 小中学校の1年生が指定校以外の学校を選べる学校選択制は、実施から18年経ち、児童生徒数の見込みが困難などの課題が起きている。制度の見直しのため、「学校選択制度に関する検討懇談会」が設置され、1万4千人を対象に学校選択制に関するアンケートを行っているが、校長や教職員は対象となっていない。校長・教職員の意見も聞くべきだ。

検討懇談会に小中学校の校長も入っている。意見を聞くことができる。各学校への調査は、検討会の中で判断していく。

意見 学校選択制見直しのためにも、個々の校長・教職員の意見を聞くことは大事であり、検討を求める。

立憲フォーラム まちづくりの主役は市民! 声を形にするのが市長の役目

佐藤 大介
森 しんいち

市長の政治姿勢
 市長とは、市民一人一人の価値観を尊重し、ともに尊敬し合える関係となるのが望ましいと考える。市長が考える多様性とは。

一人一人の違いを大切にしていくことは大変重要である。多様性への理解は様々な取組の中で重要となる基本的な考えの1つであると認識し、政策判断をはじめとする市政運営全般において取り組んでいく。

高齢者応援カード事業
 福祉目線でのような事業効果を期待しているのか

閉じ籠もりがちな高齢の方々が外に出る動機づけとなるよう周知し、社会的フレイル解消につなげていく。

認知症について
 脳の老化は40代後半から始まると言われており、65歳以上から発症する方が多いという調査結果がある。もの忘れ予防検診受診の対

象者は70歳から80歳だが、65歳からにすべきと考える。

今年度の状況を効果検証し、来年度への課題、改善等を検討していく。

一般廃棄物処理基本計画
 コロナ禍により在宅で過ごす時間が多く、家庭から排出されるごみの量、特にプラスチック容器は例年に比べ多いと聞いている。

正しく分別することがごみの減量化、資源化とな

り、リサイクルを促進し、持続可能な循環型社会の推進につながる。ごみ分別方法や分別の徹底について周知に取り組む。

旧市民会館について
 市民会館跡地活用事業者が選定され、基本方針が示されたが、民間施設と公共施設の動線は分けられているのか。

基本方針において公共施設に直接アクセスできる動線が確保された提案をいただいている。

旧市民会館解体工事でアスベストが見つかり工期が3か月延びることになった。これを1か月短縮するために市長は45万8千円の別途追加予算を提案した。工期の延伸を3か月から2



解体中の旧市民会館

か月に短縮するだけのために45万8千円の予算を組むのであれば、他にもっとやるべき事業があるのではないかと。市民が納得のいく説明を求める。

工期の短縮とそれに係る経費については、工期短縮を優先的に考え、周辺の影響や跡地活用への影響を勘案し、工期を短縮する必要があるという判断に至った。

その他質問 21項目

議会 NEWS ②

令和3年度の視察受入状況を報告します。

市議会では、当市の先進的、独自性のある各種事業について、毎年、全国の多くの地方議会議員の方々による行政視察を受け入れています。

令和3年度は、下表のとおり合計6団体を受け入れました。

令和3年度視察受入状況

月日	都道府県	市町村名	視察目的
5月11日	京都府	舞鶴市	フレイル予防(オンラインによる視察)
11月11日	愛知県	安城市	指定管理者による公園の一括管理について
11月16日	東京都	小平市	情緒固定級について
11月26日	東京都	小金井市	市立小中学校でのオンライン授業の取組について
12月22日	東京都	八王子市	(1)西東京市子ども条例について (2)子ども相談室ほっとルーム
1月28日	東京都	小平市	GIGAスクール構想の取組について

*アスベスト 石綿。天然にできた鉱物繊維。熱に強く、摩擦に強く切れにくい、酸やアルカリにも強いなど、丈夫で変化しにくいという特性がある。そのため、吸い込んで肺の中に入ると組織に刺さり、15~40年の潜伏期間を経て、肺がん、悪性中皮腫(悪性の腫瘍)などの病気を引き起こすおそれがある。